

ステークホルダーの皆さまとKKEをつなぐ

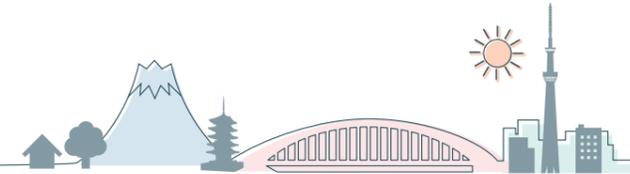
K K E : P R E S S

55期

2013年6月期 (2012年7月1日~2013年6月30日)

大学、研究機関と実業界をブリッジする総合エンジニアリング企業





社会をDesign(デザイン)する
価値あるEngineering(エンジニアリング)を
提供し続けるために

代表取締役 CEO
服部 正太

Shota Hattori



プロフィール
1956年東京生まれ。1982年東京大学大学院社会学研究科修士課程を修了。マサチューセッツ工科大学大学院に留学し、1985年に修了。ポストンコンサルティンググループに入社。米国および日本国内にてコンサルタント業務を経験。1987年、構造計画研究所に入社。2002年代表取締役社長に就任。「社会事象の実験とシミュレーションが21世紀前半に大きく発展・貢献する」という夢の実現に向けシャドーワークも実践中。

Q | 第55期の振り返りをお願いします。

第55期は、景気に回復基調が現れ始めてきたことに加え、当社の業態が評価されたことで、順調に仕事が増え、売上高は増加しました。その結果、当期純利益が増加し、非常に安定した期になったと認識しています。また、これまでお付き合いのなかった新しいお客様との交流も増え、当社が目標に掲げている「付加価値の向上」にも大きな成果が出た1年となりました。

■ エンジニアリングコンサルティング分野

エンジニアリングコンサルティング分野における受注増は、東日本大震災以降の防災に対する意識の高まりを背景に、当社のこれまでの実績が評価された結果だと思っています。建築構造設計業務の大型案件が増えたほか、防災・耐震関連の解析コンサルティング業務が好調に推移しました。さらに災害時にどのように行動すべきかを導き出す、シミュレーション解析を用いた避難対策が価値を生み、国や地方自治体から依頼を受けるなど、新しい分野に取り組めるようになりました。

■ システムソリューション分野

システムソリューション分野では、大手住宅メーカー向けの構造システムの構築が非常に好調でした。こちらも防災・耐震性の強化という面もありますが、消費税の増税が予定されている中、各社とも差別化に向けた投資が積極化した結果であると見ています。また、住宅設備メーカー向け、大手通信キャリア向けシステムの開発業務も堅調に推移しました。

■ プロダクツサービス分野

プロダクツサービス分野では、2008年より事業提携し、

2012年10月に資本参加したプロメテック・ソフトウェア株式会社の統合型粒子法流体解析ソフト「Particleworks (パーティクルワークス)」が前期と比べて3倍の売上増になるなど、非常に好調でした。このソフトは、化粧品の肌へのノリの検証や薬剤の攪拌の検証など、これまで具体的に実施しなければ検証できなかった分野でのシミュレーションを可能にしたものであり、化粧品会社や製薬会社など、従来、当社とお付き合いのなかった業界のお客様に導入いただくこととなり、大きな価値を生み出すことになりました。また、単にパッケージソフトを販売するというだけではなく、ノウハウを蓄積しながら一緒に研究を進めるという連携も生まれてきています。その他、リスク分析・意思決定支援ソフト、建築構造解析プログラムの販売も堅調に推移しました。

Q | Professional Design & Engineering Firmとして中長期的に目指す方向性と、現在取り組んでいる重要テーマについてお聞かせください。

当社は、お客様のイノベーションを高める技術コンサルティング企業でありたいと考えています。そのために、日本国内だけを視野に入れず、日本企業がグローバルに業務を展開するために価値の高いEngineering(エンジニアリング)ソリューションを提供してまいります。また、現在社会が必要としている分野のEngineering(エンジニアリング)ソリューションとして、3つの重要テーマを掲げ、取り組んでいるところです。

1つ目のテーマは、予防・復旧・復興をトータルに支援していく「安全・安心ソリューション」です。当社は社名が示すとおり、構造物の安全性を追求する構造設計業務からスタートし、その後周りを取り巻く自然環境、風や河川との関わり、あるいは地震などの自然災害との関係性のもとで捉えるという領域へと範囲を拡大してきました。現在では、人の動き、コミュニティや社会で起こる事象、いわゆる社会システムの領域にまで踏み込み、発展を遂げてきたことが、当社の価値に繋がっていると思っています。

例えば、鎌倉市の公式ウェブサイトにて、当社が実施した津波避難シミュレーションの動画が公開されていますが、これはシミュレーションによって、津波による被災状況と避難状況を同時に再現したもので、各地域の問題点を抽出しながら具体的な避難指針を示しています。災害時の行動を啓発するという面から災害対策に役立てていただいている例です。単にシミュレーションを実施したというだけでなく、実践に役立つ情報として開示されているという点で、非常に高い価値を提供することができているのではないかと考えています。

2つ目のエネルギーを中心とした「スマートビジネス」については、家庭内で使われる消費電力の戸別全体最適を図る「Energy on Demandシステム」の開発を進めています。これは、人の行動をセンシングして見極め、シームレスに自動調整し、節電と快適性を実現していく技術研究であり、京都大学と一緒に取り組んでいる、産学連携事業モデルの一つです。

3つ目の「合意形成ビジネス」は、いわゆるビッグデータを解析し、複雑な社会の課題解決をさまざまなアプローチによって支援していくというものです。第55期のトピックスとしては、ECサイトでユーザーの購買意欲や顧客満足度の向上に繋がる新たなレコメンドシステム「ビジュアル・ナビ・レコメンド」サービスの運用を開始しました。ユーザーの閲覧クリックに合わせて、リアルタイムでオススメ商品を絞り込み、表示するシステムで、従来のレコメンドシステムの課題解消に繋がる新機能を付加したサービスとなっています。

Q | 第56期の見通しと合わせ、ステークホルダーの皆さまへのメッセージをお願いします。

当社の存在価値をさらに高めていくには、必ずしも最先端の技術を伝えていくばかりでなく、技術をうまく組み合わせ、それぞれのお客さま、組織にイノベーションが起こるような最適な形で価値を提供する技術会社であり続けるとともに、社会に問いかけていく姿勢が大切であると考えています。そのためには技術面での差別化を図ることはもちろん、オペレーションの分野を地道にやり続けることも必要です。その両立のためにも、専門領域に特化していく所員、技術を繋げ、新しい知見を培っていく所員、マネジメントする所員といった適材適所の人材の育成が不可欠であり、また、所員間のコミュニケーションを高めることも必要であると思っています。

そうしたコミュニケーションの場として、5月に新館内に社内カフェ「en」をオープンしました。部門を超えた所員間のコミュニケーションが活発になっただけでなく、事業部内の発表会や、来社いただいたお客さまと打ち合わせ後の会食が催されるなど、多様に活用されており、期待以上の成果が現れています。当社は、産学連携をブリッジする、技術同士をブリッジするという理念のもと活動していますが、新たに人をブリッジするインフォーマルな場として、当社の姿勢を象徴するような場所になったのではないかと考えています。

業績については、着実に回復しつつあります。リーマンショックや過去のトラブルからあけて3年目となる第56期は、着実に一歩ずつ積み上げていく経営ができる状況になったと捉えています。既存のお客さまより高い評価をいただき、引き続き順調に推移していくと見込んでいますが、今後もより幅広く、新しい出会いを求めていきたいと考えています。

株主さまへの配当につきましては、各ステークホルダーへの還元の中でバランスをとりながら、着実かつ安定的に実施していきます。引き続き、中長期的な視点で成長を見守り、当社の活動をご支援いただけますようお願い申し上げます。



社内カフェ「en」にて

CONTENTS

トップインタビュー	01
KKE NEWS 1年イベントカレンダー	03
業績ハイライト	05
財務諸表	06
What's KKE?	07
イノベーションの歴史	08
トピックス	09
会社情報/株式情報	裏表紙

KKE NEWS

「KKE Vision 2012 — エンジニアリングにときめく —」開催

10月24日(水)～26日(金)の三日間に渡り、「減災への新たなアプローチ」(一日目)、「ものづくりを支える経営・品質・テクノロジー」(二日目)、「未来社会と豊かな生活」(三日目)と、各日、エンジニアリングの可能性に「ときめき」を感じていただけるような全20セッションを開催しました。スタートアップセッションでは、『知識創造理論』の生みの親で、世界的な経営学者として知られる野中 郁次郎氏をお招きし、のべ1,340名を集客しました。



- 津波・河川氾濫と避難を同時に解析する「避難計画策定支援システム」を開発
- 国際的インフォメーションプロバイダー、IHS社と業務提携 ～企業の持続可能性をサポートするリスク管理ソリューションを日本市場に提供～

2012年



大学、研究機関と 実業界をブリッジする 総合エンジニアリング企業

「KKE Vision OSAKA」開催

基調講演には、京都大学経済学部教授 武石 彰氏をお招きしました。加えて、防災および環境分野で、それぞれ第一人者の講師の方の、最新の研究成果についてご発表いただき、のべ304名を集客しました。



「エネルギーの情報化」による スマートコミュニティの実現に向けた共同研究を実施

京都大学大学院情報学研究科、日新電設株式会社様、日東電工株式会社様、富士通株式会社様と共同で、京都大学大学院情報学研究科知能情報学専攻に「エネルギーの情報化共同研究講座」を開設しました。産学連携を強化しながら、オンデマンド型電力制御システムの新たな市場開拓や国際展開を見据えた研究開発を推進してまいります。

- 東京大学伊藤国際学術研究センターにて「津波避難シンポジウム」を主催

2013年



- マーケティングセミナー「ビッグデータで実現する“おもてなし”顧客対応」を東京本社で開催

- 「インフラ維持管理の高度化セミナー」を東京本社で開催

- 複雑系研究コンペ「第13回MASコンペティション」を東京本社で開催

プロメテック・ソフトウェア株式会社との 資本・業務提携

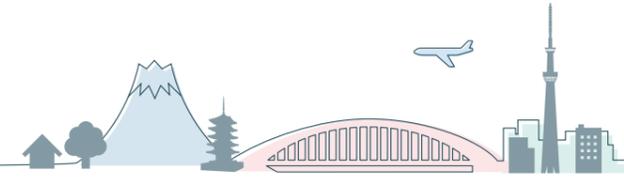
プロメテック・ソフトウェア株式会社は、2004年に設立された東京大学発のベンチャー企業です。業務提携により、統合型粒子法流体解析ソフト「Particleworks」の販売と併せて、高い付加価値のコンサルティング・サービスの提供が可能になりました。また、海外市場への展開や、両社の技術者の交流によるソフトウェアの高性能化など、戦略的な取り組みを強化しました。



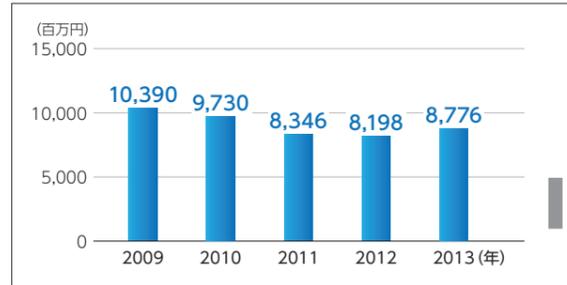
お客様が見て比べて楽しめるレコメンドシステム 「ビジュアル・ナビ・レコメンド」、 「ベルメゾン ムービングサーチ」にて サービスを開始

ペタビット株式会社様と共同開発したレコメンドシステム「ビジュアル・ナビ・レコメンド」のサービスを、株式会社千趣会様が運営する新感覚ECサイト「ベルメゾン ムービングサーチ」上にて開始しました(※本サービスは現在、特許申請中です)。従来のレコメンドシステムの問題を解消し、お客様が潜在的な購買欲求を持っている商品に出会う確率を向上させています。

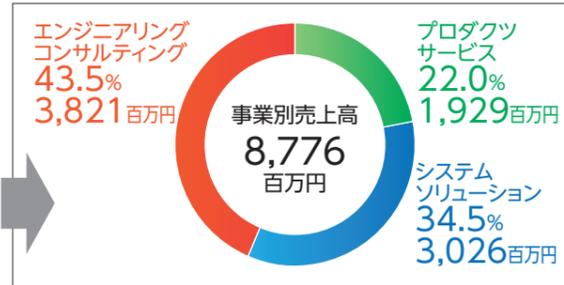




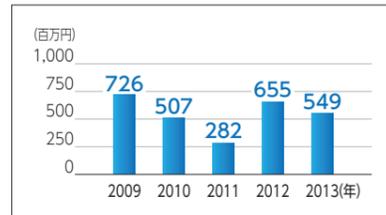
売上高



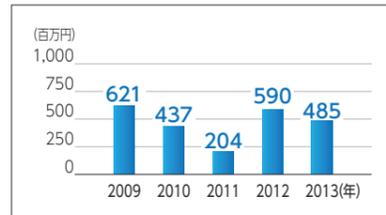
売上高構成比



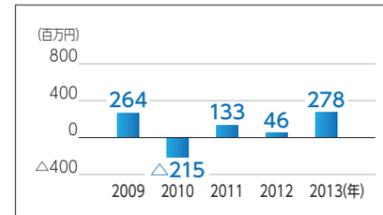
営業利益



経常利益



当期純利益



貸借対照表のPOINT

(単位: 百万円)



- 流動資産は、現金及び預金が1億70百万円減少する一方、売掛金が1億93百万円、繰延税金資産が1億20百万円それぞれ増加したことにより、前事業年度末に比べて6.8%増加しました。
- 流動負債は、1年内返済予定の長期借入金が4億35百万円減少する一方、前受金が3億97百万円、未払法人税等が3億39百万円それぞれ増加したことにより前事業年度末に比べて17.4%増加しました。

損益計算書のPOINT

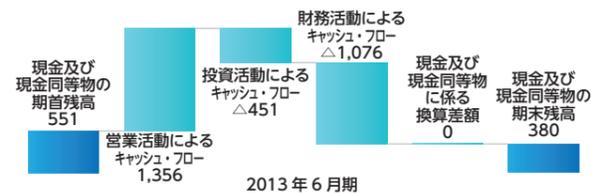
(単位: 百万円)



- 全セグメントで売上高が増加したことにより、前事業年度と比べ7.1%増の87億76百万円となりました。
- 当期純利益は大幅に改善し、2億78百万円(前年同期比2億32百万円増)となりました。

キャッシュ・フロー計算書のPOINT

(単位: 百万円)



- 税引前当期純利益4億85百万円及び未払費用の増加額3億32百万円を反映し、営業活動の結果得られた資金は13億56百万円(前年同期比11億94百万円収入増)となりました。
- 関係会社株式の取得による支出2億円及び無形固定資産の取得による支出1億40百万円等により、投資活動の結果使用した資金は4億51百万円(前年同期比2億89百万円支出増)となりました。

要約貸借対照表

(単位: 千円)

	2012年6月期 (2012年6月30日現在)	2013年6月期 (2013年6月30日現在)
(資産の部)		
流動資産	2,594,371	2,771,836
現金及び預金	551,093	380,316
受取手形	26,778	30,031
売掛金	1,034,173	1,227,375
仕掛品	373,454	431,310
その他	608,870	702,802
固定資産	6,802,183	7,035,731
有形固定資産	5,648,038	5,583,464
無形固定資産	386,039	398,923
投資その他の資産	768,105	1,053,343
資産合計	9,396,554	9,807,568
(負債の部)		
流動負債	3,515,513	4,127,307
買掛金	219,848	271,711
短期借入金	1,380,000	1,290,000
1年内返済予定の長期借入金	1,045,000	610,000
その他	870,664	1,955,596
固定負債	2,100,285	1,999,863
長期借入金	785,200	609,420
リース債務	39,143	24,491
退職給付引当金	1,220,808	1,310,500
役員退職慰労引当金	40,000	40,000
資産除去債務	15,134	15,452
負債合計	5,615,799	6,127,171
(純資産の部)		
株主資本	3,780,509	3,674,818
資本金	1,010,200	1,010,200
資本剰余金	1,041,464	1,041,464
利益剰余金	1,972,762	2,165,952
自己株式	△243,918	△542,799
評価・換算差額等	246	5,578
純資産合計	3,780,755	3,680,396
負債純資産合計	9,396,554	9,807,568

要約損益計算書

(単位: 千円)

	2012年6月期 (2011年7月1日から 2012年6月30日まで)	2013年6月期 (2012年7月1日から 2013年6月30日まで)
売上高	8,198,600	8,776,942
売上原価	4,826,410	4,787,343
売上総利益	3,372,189	3,989,599
販売費及び一般管理費	2,716,616	3,440,206
営業利益	655,573	549,392
営業外収益	13,453	9,848
営業外費用	78,841	73,582
経常利益	590,184	485,658
特別利益	5,052	-
特別損失	337,352	161
税引前当期純利益	257,884	485,496
法人税、住民税及び事業税	8,824	345,219
法人税等調整額	202,900	△138,367
当期純利益	46,159	278,645

要約キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	2012年6月期 (2011年7月1日から 2012年6月30日まで)	2013年6月期 (2012年7月1日から 2013年6月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	162,118	1,356,198
投資活動によるキャッシュ・フロー	△161,922	△451,172
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,033,180	△1,076,753
現金及び現金同等物に係る換算差額	△486	949
現金及び現金同等物の増加・減少額	△1,033,470	△170,777
現金及び現金同等物の期首残高	1,584,564	551,093
現金及び現金同等物の期末残高	551,093	380,316

株主資本等変動計算書

(単位: 千円)

2013年6月期 (2012年7月1日から 2013年6月30日まで)	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合計	評価・換算差額等		純資産 合計			
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計			その他 有価証券 評価 差額金	評価・換算 差額等 合計				
				固定資産 圧縮積立金	特別償却 準備金	別途 積立金							繰越利益 剰余金		
2012年7月1日残高	1,010,200	252,550	788,914	1,041,464	34,812	2,286	100,000	1,835,663	1,972,762	△243,918	3,780,509	246	246	3,780,755	
事業年度中の変動額															
剰余金の配当								△85,454	△85,454		△85,454				△85,454
当期純利益								278,645	278,645		278,645				278,645
固定資産圧縮積立金の取崩					△1,510			1,510							
特別償却準備金の取崩						△374		374							
自己株式の取得										△386,082	△386,082				△386,082
自己株式の処分										87,202	87,202				87,202
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)												5,331	5,331		5,331
事業年度中の変動額合計					△1,510	△374		195,074	193,190	△298,880	△105,690	5,331	5,331		△100,358
2013年6月30日残高	1,010,200	252,550	788,914	1,041,464	33,302	1,912	100,000	2,030,738	2,165,952	△542,799	3,674,818	5,578	5,578		3,680,396

What's KKE?

私たちが提供するサービスは、 社会の安全・環境・コストに 直結しています

ものづくりや流通システムの革新。IT技術を駆使したインフラ整備から防災ネットワーク構築。社会の表舞台はもちろん、目に見えない場所でも、私たちの技術は活躍中。着実に成果をあげて、信頼に応えています。



イノベーションの歴史 THE HISTORY OF INNOVATION

1950 1960 1970 1980 1990 2000 2010

建設分野 Construction Field 1956年 服部正構造計画研究所としてスタート

<p>1950</p> <p>創業者、アメリカに渡り電算機利用を調査</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 城郭復元に関する構造設計 (不規則架構の応力解析) 	<p>1961年 日本初、構造設計にコンピュータを導入 (IBM1620導入)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 汎用構造解析のコンピュータ処理 ● 有限要素法による動的振動解析、弾塑性解析 ● 大型鉄塔を搭載した建物の動的耐震設計 ● 高層建築 	<p>超大型コンピュータ (FACOM23060) 導入</p> <p>数値解析・耐震シミュレーションの研究</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 原子力発電所の耐震安全性検討 ● 地震波シミュレーション ● 超高層建築・大規模特殊構造物 	<p>モデリング・可視化技術の実用化と応用技術への展開</p> <ul style="list-style-type: none"> ● CADシステムインテグレーション ● 土工計画支援ソリューション ● 工業化住宅一貫設計ソリューション ● 防災コンサルティング 	<p>安全設計から安心・信頼設計へ</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 局地風解析シミュレーション ● 騒音予測シミュレーション ● 総合地盤解析 ● 工業化住宅構造計算ソリューション ● 免震・制振・耐震設計 	<p>ITと防災の融合サービスの展開</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 情報共有・プロジェクト管理ASPサービス ● 交通振動解析シミュレーション ● 地震リスク評価 ● 防災シミュレーション ● 住宅情報管理ソリューション 	<p>環境に配慮したITソリューションサービスの提供</p> <p>大規模解析シミュレーションの導入</p> <ul style="list-style-type: none"> ● エネルギー施設の構造設計・補強 ● インフラ施設の予防保全シミュレーション ● 長期地震動シミュレーション ● 超高層構造設計支援システム
---	--	---	--	--	--	--

情報通信分野 Information and Communications Field コンピュータ導入の先進性を活かし、ソフトウェア開発ビジネスを開始

<p>1969年 情報収集のため、アメリカにILC設立</p> <p>ソフトウェアの受託開発を開始</p>	<p>開発効率を高めるソフトウェアの研究</p> <p>組織的ソフト開発を開始</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 汎用機用基盤ソフトウェアの開発 ● タイムシェアリング環境での建築構造計算 ● コンピュータを用いた図化・表示 	<p>ADA言語の研究</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 第一世代移動通信関連システムの開発 ● ネットワーク最適化・信頼性解析 ● 汎用シミュレーション言語を用いたシステムシミュレーション 	<p>品質・コスト・スピードにおいて信頼できるソフトウェア開発</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 第二世代移動通信関連システムの開発 ● 電波伝搬シミュレーション ● マルチメディアを用いた感性評価 ● 仮想現実感・複合現実感 	<p>次世代ネットワークプロトコルの研究開発</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 第三世代移動通信関連システムの開発 ● アドホックネットワーク ● 公共交通関連ソリューション ● 通信ネットワークシミュレーション 	<p>新たなワイヤレスフロンティアの創出</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 第3.9世代ワイヤレス通信システム ● センサーネットワーク ● 電磁界解析
--	--	---	--	---	--

製造分野 Manufacturing Field シミュレーションによるシステム性能評価ビジネス開始

<p>オペレーションズ・リサーチ (OR) 研究室を設置</p>	<p>1985年 製造分野に強みを持つアメリカのアリヅカ社と提携</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 生産・物流システム・シミュレーション 	<p>ハウスメーカー、住宅設備メーカーへのソリューション提供を開始</p> <ul style="list-style-type: none"> ● ニーズ分析 ● 生産スケジュール管理ソリューション ● 生産設計 CAD ソリューション ● シミュレーションによる設計・解析支援ソリューション 	<p>顧客主導型ビジネスを推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 商品開発設計 CAD/CAEソリューション ● 営業支援ソリューション ● 仕様設計支援ソリューション ● 生産管理・最適在庫ソリューション ● シックシグマによる品質マネジメント支援 	<p>ものづくりのプロセス全般をカバーするソリューション群を展開</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 製販連携を実現するソリューション ● 物流関連ソリューション ● 品質リスクマネジメントソリューション
---	--	--	---	---

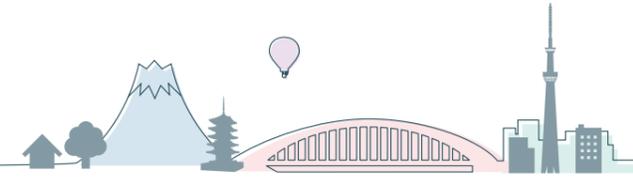
意思決定支援分野 Decision-Making Support Field 意思決定の問題にシミュレーションを取り入れる

<p>マーケティングおよび経営戦略の策定を支援するビジネスを開始</p> <ul style="list-style-type: none"> ● コンピュータシミュレーションによるコジョイント分析 ● マーケティングサイエンスによるコンサルティング ● モンテカルロ手法による事業計画分析 	<p>データ分析とシミュレーションを核に、対象を社会事象全般に拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ● マルチエージェントシミュレーションを使った社会事象分析 ● 排出権取引実験とシミュレーション 	<p>評価をキーワードに対象分野を広げる</p> <ul style="list-style-type: none"> ● コーポレートマネジメントソリューション ● リアルオプション ● レコメンドーション技術によるWebサービス支援 	<p>持続可能な社会を目指すソリューション展開</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 災害避難・復旧シミュレーション ● ストック型社会と住生活ソリューション ● 再生可能エネルギーとスマートグリッド ● サービス工学ソリューション
---	--	--	---

創業者である服部正 (工学博士) は、1956年に構造設計事務所を創設し、1959年には株式会社化したしました。創業まもなく、コンピュータの先進的研究と利用の場に触れるため単身渡米した服部は、その想像以上の先進性にショックを受けます。当時は、手計算による構造計算が主流の時代でした。

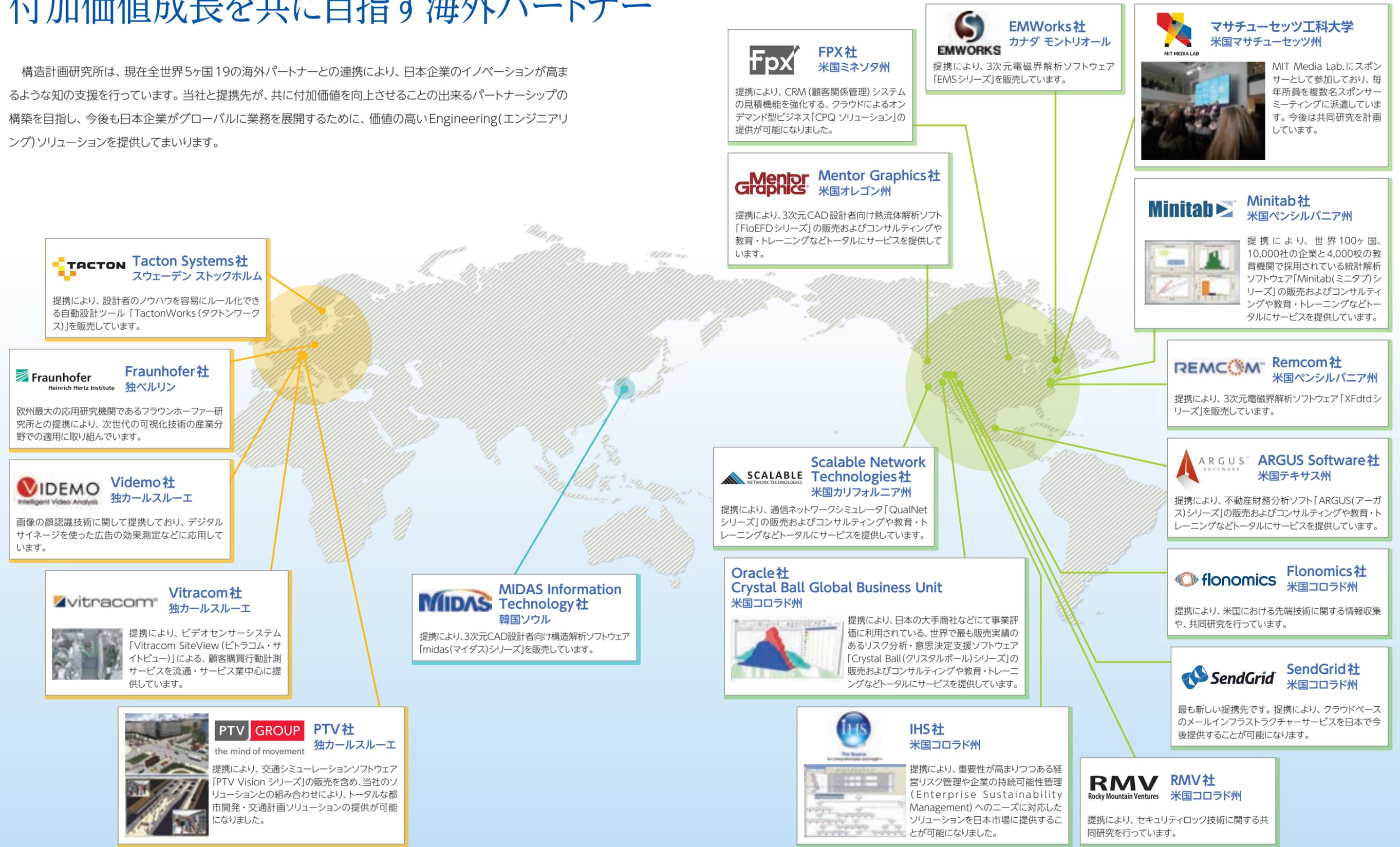
10人足らずからスタートした設計事務所は、「地震国日本の耐震設計を、デジタルコンピュータによって一新せずしてどうするのか」という熱い思いを抱き、1961年、超高層建築時代に先駆けて、日本で初めて建築の構造計算にコンピュータを導入しました。これが構造計画研究所のイノベーションの原点です。

以来、コンピュータ関連技術の情報通信分野への応用、建設分野で培った構造解析、設計、OR技術の製造分野への展開、さらに近年では意思決定の問題にシミュレーション技術を適用し、より多岐にわたる分野へ高付加価値ソリューションを提供しています。このように時代の先を行こうとする革新的な姿勢が、現在でも確かに受け継がれています。



付加価値成長を共に目指す海外パートナー

構造計画研究所は、現在全世界5ヶ国19の海外パートナーとの連携により、日本企業のイノベーションが高まるような知の支援を行っています。当社と提携先が、共に付加価値を向上させることの出来るパートナーシップの構築を目指し、今後も日本企業がグローバルに業務を展開するために、価値の高いEngineering(エンジニアリング)ソリューションを提供してまいります。





会社概要 (2013年6月30日現在)

社名 株式会社構造計画研究所
 英文商号 KOZO KEIKAKU ENGINEERING Inc.
 設立年月日 1959年5月6日
 資本金 1,010百万円
 従業員数 542名
 決算期 6月
 上場市場 東京証券取引所(JASDAQスタンダード)
 証券コード 4748
 事業内容 エンジニアリングコンサルティング
 システムソリューション
 プロダクトサービス

事業所所在地

本所 〒164-0012
 東京都中野区本町 4-38-13
 日本ホルスタイン会館内

本所新館 〒164-0011
 東京都中野区中央 4-5-3

大阪支社 〒541-0047
 大阪府大阪市中央区淡路町 3-6-3
 NM プラザ御堂筋 5F

九州支所 〒802-0001
 福岡県北九州市小倉北区浅野 2-14-1
 KMMビル 2F

中部営業所 〒460-0008
 愛知県名古屋市中区栄 1-3-3
 名古屋朝日会館 11F

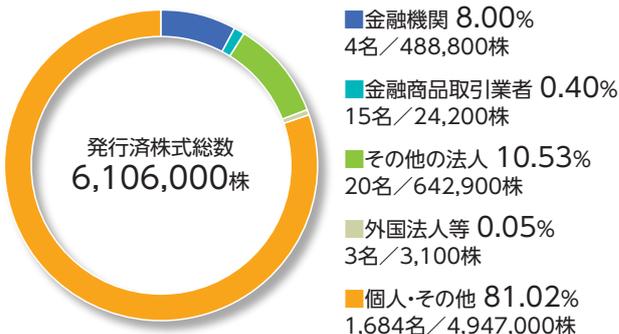
熊本構造計画研究所 〒869-1235
 熊本県菊池郡大津町室 1315

上海駐在員事務所 〒200120
 中華人民共和国上海市浦东新区世紀大道
 100号 上海環球金融中心 15F

株式の状況 (2013年6月30日現在)

発行可能株式総数 21,624,000株
 発行済株式総数 6,106,000株
 株主数 1,726名

所有者別分布状況 (2013年6月30日現在)



(注)「個人・その他」には自己株式314,928株を含めております。

株主メモ

事業年度 7月1日～翌年6月30日
 基準日 6月30日
 定時株主総会 毎年9月
 株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
 特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社
 同連絡先 証券代行部
 〒137-8081
 東京都江東区東砂七丁目
 10番11号
 TEL: 0120-232-711
 (通話料無料)

公告の方法 電子公告により行う
 公告掲載URL <http://www.kke.co.jp>
 (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

IR情報 メール配信サービス

「ディア・ネットサービス」によりプレスリリースやIRサイトの更新をメールにてお知らせいたします。



<http://www.kke.co.jp/ir/>



環境に配慮した「ベジタブルインキ」を使用しています。



見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。